

衆議院総務委員会ニュース

【第 213 回国会】令和 6 年 3 月 21 日（木）、第 10 回の委員会が開かれました。

1 理事の辞任及び補欠選任

- ・理事の辞任を許可し、補欠選任を行いました。

辞任 理事 国光あやの君（自民）

補欠選任 理事 本田太郎君（自民）（理事国光あやの君今 21 日理事辞任につきその補欠）

2 放送法第 70 条第 2 項の規定に基づき、承認を求めるの件（内閣提出、承認第 1 号）

- ・古賀日本放送協会経営委員会委員長から発言がありました。
- ・松本総務大臣、工藤内閣府副大臣、渡辺総務副大臣、西田総務大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり承認すべきものと決しました。
（賛成—自民、立憲、維教、公明、共産、国民、吉川赳君（無））
- ・斎藤洋明君外 3 名（自民、立憲、公明、国民）から提出された附帯決議案について、おおつき紅葉君（立憲）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
（賛成—自民、立憲、維教、公明、共産、国民、吉川赳君（無））

（参考人）日本放送協会経営委員会委員長 古賀信行君
日本放送協会会長 稲葉延雄君
日本放送協会専務理事 小池英夫君
日本放送協会専務理事 竹村範之君
日本放送協会専務理事 山名啓雄君
日本放送協会理事 根本拓也君

（質疑者）吉川元君（立憲）、岡本あき子君（立憲）、福田昭夫君（立憲）、中司宏君（維教）、吉田とも代君（維教）、中嶋秀樹君（維教）、阿部司君（維教）、宮本岳志君（共産）、西岡秀子君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

吉川元君（立憲）

- （1） 「クロ現」をめぐる経営委員会が会長を嚴重注意した問題に対する古賀経営委員会委員長の認識
- （2） 経費削減の一方、国内放送番組の充実や機能の強靱化を求める総務大臣意見に対する大臣の認識
- （3） NHK職員の適正な給与水準についての大臣の認識及びベースアップの可能性についての稲葉会長の認識
- （4） NHKにおける脱炭素化についての稲葉会長の認識
- （5） NHKのSDGsに係るサイトの閉鎖

岡本あき子君（立憲）

- （1） 短波放送「しおかぜ」
 - ア 特定失踪者問題調査会、NHK及びKDDIの設備更新をめぐる三者協議
 - イ 設備更新工事期間中においても 2 波同時放送による安定的な運用の必要性
 - ウ 拉致被害者に対し当該ラジオ放送を届けることについての政府の見解
- （2） 中小企業庁の価格交渉促進月間フォローアップ調査の結果を受けた稲葉会長の受止め及び改善策
- （3） 多様性を意識した番組制作

福田昭夫君（立憲）

- (1) 放送法で定める経営委員会及び理事会の役割
- (2) 令和5年の受信料値下げの理由及び経営委員会の提案によるものかの確認
- (3) 会長人事に対する古賀経営委員長の見解
- (4) 「新たな営業アプローチ」による歳入不足の解消の見込み
- (5) 新放送センター建替え計画の抜本的見直しの状況
- (6) NHKの経営の在り方及び政府による補助等についての大臣の見解

中司宏君（維教）

- (1) 災害時等の非常事態における公共放送としての使命についての見解
- (2) 経営合理化と大災害への備えの整理についての見解
- (3) NHKの改革に取り組む姿勢についての見解
- (4) NHKの公共としての機能を充実させるべきとの意見に対する見解
- (5) NHKが国会中継を行う法的根拠、原則及び憲法審査会の中継についての考え

吉田とも代君（維教）

- (1) 令和6年能登半島地震で公共放送が果たした役割と今後NHKが重視する点
- (2) NHKにおける偽・誤情報対策
- (3) ネットリテラシー教育についての取組
- (4) 公共放送の独立性についての見解

中嶋秀樹君（維教）

- (1) NHKの事業について
 - ア 令和4年度の受信料収入額とNHKグループ全体の収入
 - イ 令和4年度のジャンル別の番組制作費と番組制作費全体に占める割合
 - ウ NHKのチャンネル、サービスとそれぞれの設置目的
 - エ NHKグループの連結剰余金残高
 - オ NHK職員の平均給与
- (2) 公共放送としての受信料負担の在り方と負担方法
- (3) 受信料額の更なる引下げへの検討状況

阿部司君（維教）

- (1) 受信料収入の減少が続くNHKの事業の持続可能性
- (2) 今後の受信契約者数の見通し
- (3) NHKの抜本的な改革の必要性
- (4) 我が国のコンテンツ産業の国際競争力強化の重要性

宮本岳志君（共産）

- (1) 令和6年能登半島地震
 - ア 災害時における放送法第15条の「あまねく日本全国において受信できるよう」にする責務について

ての見解

イ 令和6年3月末で終了する旧BSプレミアムのチャンネルを活用した被災地域向け放送の継続
ウ 全日本ろうあ連盟の緊急要望への対応

- (2) 「クロ現」をめぐる経営委員会が会長を嚴重注意した問題に係る経営委員会の議事録と録音データの開示への対応
- (3) ジャニーズ事務所における性加害問題に関する検証の必要性

西岡秀子君（国民）

- (1) 本予算策定時に不適切調達問題の再発防止策が有効に機能したかについての確認
- (2) 意思決定プロセスの透明化に対する古賀経営委員会委員長の今後の方針・取組
- (3) 「訪問によらない営業」と「新たな営業アプローチ」との違い
- (4) 次期中期経営計画で掲げた受信料収入の確保に対するNHKの見解
- (5) 「公共放送の役割を果たすために必要な事業規模」に対する大臣及び稲葉会長の見解
- (6) 次期中期経営計画の策定時における事業支出削減の方針
- (7) 「ニュースウォッチ9」不適切報道等の実効性のある再発防止策